

今後の財政運営の基本的な考え方

**平成28(2016)年3月
川崎市**

今後の財政運営の基本的な考え方

※

「最幸のまち かわさき」を実現し、将来もそうあり続けるために、厳しい社会経済状況においても、多様化する課題への的確な対応など、「必要な施策・事業の着実な推進」と、財政の健全化による「持続可能な行財政基盤の構築」の両立に向け、次の基本的な考え方に基づく財政運営を進めます。（※「最幸」とは・・・川崎を幸せのあふれる「最も幸福なまち」にしていきたいという思いを込めて使用しています。）

1 効率的・効果的な事業執行の推進

公共施設の整備・管理・運営において、指定管理者制度やPPP・PFIなど民間活力の活用により事業の再構築などを行い、施策・事業の効率化を進めます。また、資産マネジメントによる施設の長寿命化、資産保有の最適化を図るとともに、交通・流通の利便性や先端産業・研究開発機関の集積等の、川崎の優れたポテンシャルを活かした取組を通して、市内経済の活性化を図るなど、税財源の充実につながる取組を進めます。

2 財源確保に向けた取組の推進

受益者負担の適正化や負担の公平性の観点から、市税等の債権確保策を強化するとともに、受益者負担の原則に基づく使用料・手数料の設定を行います。また、庁舎等の余剰地・余剰床の貸付や広告事業など市有財産の有効活用に取り組み、財源の確保に努めます。

3 将来負担の抑制

市債を適切に活用しながらも、若い世代や子どもたちにとって過度な将来負担とならないように、中長期的にプライマリーバランス（基礎的財政収支：過去の債務に関わる元利払いを除いた歳出と、市債発行などを除いた歳入との収支）の安定的な黒字の確保に努め、市債残高を適正に管理します。

また、減債基金（市債の償還財源を確保し、財政の健全な運営に資するための資金を積み立てることを目的に設置された基金）からの借入金についても、計画的に返済を行います。

4 「収支フレーム」に沿った財政運営

持続可能な行財政基盤の構築に向けて、指針となる「収支フレーム」に沿った財政運営を行います。（P5資料「収支フレーム」参照）

5 財政運営の「取組目標」

当面の財政運営の取組目標を次のとおり定めるとともに、財政状況を的確に把握するための指標を設定します。

（1）取組目標

① 継続的な収支の均衡

平成31年度には、減債基金からの新規借入れを行うことなく収支均衡が図られるよう財政運営を行い、その後においても、継続的な収支均衡を図ります。

② プライマリーバランスの安定的な黒字の確保

市債を適切に活用しながら、併せて市債残高を適正に管理し、中長期的にプライマリーバランスの安定的な黒字を確保します。

③ 減債基金借入金の計画的な返済

減債基金借入金については、将来の市債償還に支障を及ぼすことがない範囲で行っていますが、借入はあくまでも臨時的な対応であり、早期の解消が必要であることから、市民サービスの安定的な提供と、財政状況のバランスに配慮しながら、可能な限り早期の返済に努めます。

* 「収支フレーム」においては、財政状況を勘案して、平成 34 年度以降 20 億円の返済額を仮計上していますが、毎年度の予算編成や決算の中で、可能な限り借入額の圧縮と返済額の増額に努めていきます。

(2) 財政指標

持続可能な行財政基盤の構築に向けた取組状況や財政状況を的確に把握するための財政指標を、これまでの推移等も踏まえ、次のとおり設定します。(P19 参考資料 3「財政指標の推移」参照)

なお、財政指標については、その結果の分析・評価を行うことや、その内容を施策判断等に活用することが重要であるとともに、適宜、指標自体の見直しや新たに設定を行うことも必要であることから、今後も、その検討等を継続して行っていきます。

① 収支状況

各会計の単年度の収支が、赤字とならないように設定するもの

- ・ **実質赤字比率** 【普通会計】赤字とならないこと (H26 決算 赤字となっていない)
- ・ **連結実質赤字比率** 【全会計】赤字とならないこと (H26 決算 赤字となっていない)

② 財政構造の弾力性

- ・ **経常収支比率** 【普通会計】 97%以下 (H26 決算 99.7%)
市税等の経常的な一般財源が、経常的な歳出にどの程度使われているかを表すもので、臨時的な歳出に使える歳入の余力・財政の弾力的な対応力を示すもの
 - * 現状の財政構造においては、社会保障関連経費などの人的サービスが増加し、大きな割合を占めていることが特徴となっています。このため、率が高い状況が続いていますが、本市では、自立支援や就労支援などに取り組み、社会保障関連経費の増加ペースの低減に努めています。
 - * 減債基金からの借入を行っていなかった平成 23 年度 (96.9%) 程度の数値を、当面の目標として設定します。

- ・ **市税収入に対する義務的経費の割合** 【普通会計】 100%以下 (H26 決算 106.7%)
義務的経費 (人件費・扶助費・公債費) を、どの程度市税で賄えるかを表すもの

③ 将来負担

- ・ **プライマリーバランス** 【一般会計】 中長期的に安定的な黒字の確保
(H17 決算以降 黒字)
過去の債務に関わる元利払いを除いた歳出と、市債発行などを除いた歳入との収支を表すもの
* プライマリーバランスが、一定の黒字幅を持って安定的に推移する場合には、市債残高の抑制や縮減につながります。
- ・ **市民一人あたり市債残高** 【普通会計】 指定都市平均以下
(H26 決算 587,788 円、指定都市平均 631,072 円)
将来の人口減少局面も見据えた公債費負担の推移を表すもの
- ・ **実質公債費比率** 【普通会計】 18%未満 (H26 決算 8.2%)
将来負担すべき公債費、あるいはこれに準ずる経費の大きさを、標準的な税収入等を基準に表すもの
- ・ **将来負担比率** 【普通会計】 400%未満 (H26 決算 115.3%)
市債残高や職員の退職手当など、将来負担すべき実質的な負債の大きさを、標準的な税収入等を基準に表すもの
- ・ **将来負担返済年数** 【普通会計】 中長期的に低減 (H26 決算 18.4 年)
将来負担額から充当可能財源を控除した実質的な将来負担額が、将来負債の返済に充当可能な単年度収入の何年分に相当するかを表すもの

④ 企業会計等の経営健全化

- ・ **基準外繰出金** 【普通会計】 縮減・規律の確保 (H26 決算 前年から縮減)
各会計の健全な財政運営を促す観点から、法令等に基づかない繰出について、縮減等を図るために設定するもの
- ・ **資金不足比率** 【企業会計】 資金不足を生じないこと (H26 決算において、1会計で資金不足)
企業会計ごとの資金不足額の大きさを、事業規模を基準に表すもの
- ・ **負債比率** 【全会計・出資法人】 中長期的に低減 (H26 決算 34.5%)
連結バランスシートにおいて、資産形成のために生じた負債合計の大きさを、資産合計を基準に表すもの

6 今後の予算計上（歳出）の考え方

今後の予算計上（歳出）にあたっては、次の考え方を基本的な姿勢として進めることとします。

(1) 計画的に進める大規模な投資的経費（新規分）

新規事業については、財政状況や事業ボリューム、事業効果等のバランスなどを勘案しながら、次期以降の実施計画の策定作業や毎年度の予算編成の過程などにおいて、事

業の熟度を踏まえて、事業着手時期などを検討し、計画的に進めていきます。

(2) 計画的に進める大規模な投資的経費（継続分）

これまで計画的に進めてきた継続的な事業については、事業進捗に応じた所要額を計上します。

(3) 基礎的な投資的経費

公共施設の維持補修や長寿命化の取組のほか、駅周辺のまちづくりなどのための基礎的な投資的経費については、経常的なものとして一定の枠の確保を図るとともに、効率的・効果的な整備手法の活用を図ります。

(4) 一部の社会保障関連経費（投資的経費を含む）

社会保障関連経費については、引き続き増加が見込まれますが、自立支援の取組等により、極力増加ペースの低減を図りながら、所要額を計上します。

(5) 公債費（諸費を除く）

投資的経費の動向等を踏まえ、適切に市債を活用し、その償還に係る所要額を計上するとともに、併せてプライマリーバランスの安定的な黒字の確保に努めるなど、市債残高を適正に管理します。

(6) 管理的経費

庁用経費、施設管理経費などの管理的経費については、所要額を計上するとともに、併せて効率的・効果的な事務事業の執行等による経費の抑制を図るほか、引き続き人件費の抑制に努めます。

(7) 政策的経費（一部の社会保障関連経費を除く）

直接、市民生活への影響がある事業等の政策的経費については、所期の目的を達成できるよう所要額を計上するとともに、併せて事業執行上の工夫や必要な見直し・重点化を進めることで、経費総額の調整を図ります。

7 行財政改革の取組

新たな総合計画に掲げる施策・事業の着実な推進と財政の健全化による持続的な行財政基盤の両立に向け、「収支フレーム」に沿った計画的な財政運営に寄与するため、切れ目のない行財政改革の取組を推進します。

行財政改革の取組について、「収支フレーム」に反映したものは、次のとおりです。
(各年度の取組内容を、翌年度予算に反映します。)

<改革の取組 一般会計分>

(単位 億円)

	H28予算	H29見込	H30見込
①債権確保策の強化	14	10	10
②財産の有効活用	3	3	3
③組織の最適化（人件費の見直し）	23	28	33
④その他（市役所内部改革や市民サービスの再構築等）	5	5	5
合計	45	46	51

* ②・③・④については、次年度以降も効果が継続するものとして算定しています。

<資料> 収支フレーム 【一般財源ベース】

「収支フレーム」は、平成 28 年度当初予算をベースに、「川崎市将来人口推計」や国の「中長期の経済財政に関する試算」等を基礎データとして活用し、新たな総合計画や「行政改革プログラム」の平成 28 年度以降の取組を反映して、算定しています。

また、「収支フレーム」は、持続可能な行財政基盤の構築に向けた指針であり、今後、5 年間は、この「収支フレーム」に沿った財政運営を行っていきますが、市民ニーズや社会経済状況など、本市を取り巻く環境変化等に的確に対応するため、新たな総合計画の実施計画の改定時などにおいて、適宜、見直しを行うとともに、具体的な取組については、毎年度の予算において、適切に対応していきます。

○川崎市将来人口推計【H26(2014)年8月】

(単位 人)

10月1日現在	H22 (2010)	H27 (2015)	H32 (2020)	H37 (2025)	H42 (2030)
総数	1,425,500	1,471,400	1,503,500	1,515,700	1,522,000
0～14歳	187,400	190,900	186,400	172,800	158,100
15～64歳	998,500	987,400	994,300	1,002,400	995,300
65歳以上	239,600	293,100	322,800	340,500	368,600

○中長期の経済財政に関する試算【H27(2015)年7月】

(単位 %程度)

年 度		H26 (2014)	H27 (2015)	H28 (2016)	H29 (2017)	H30 (2018)	H31 (2019)	H32 (2020)	H33 (2021)	H34 (2022)	H35 (2023)
経済再生 ケース	名目成長率	1.6	2.9	2.9	2.7	3.9	3.5	3.6	3.7	3.7	3.7
	消費者物価	2.9	0.6	1.6	3.1	2.0	2.0	2.0	2.0	2.0	2.0
ベースライン ケース	名目成長率	1.6	2.9	2.9	1.5	2.0	1.3	1.3	1.3	1.3	1.3
	消費者物価	2.9	0.6	1.6	2.5	1.2	1.2	1.2	1.2	1.2	1.2

【収支フレーム算定の前提条件】

平成 28 年度当初予算をベースに、歳入・歳出は次の条件で算定しました。

1 歳入

- ・市税等（市税・地方譲与税・県交付金）は、過去の推移や経済動向等を勘案
- ・地方消費税交付金は、平成 29 年 4 月の消費税率 10%への引上げを前提

2 歳出

原則として、平成 28 年度予算で実施が位置づけられている施策・事業の所要額を計上しているが、今後、具体的に検討される予定の事業についても、一定の条件で計上

- ・投資的経費 「計画的に進める大規模な投資的経費」については、事業の熟度や進捗状況を踏まえて、所要額や現時点での仮の事業費を計上したほか、公共施設の維持補修など経常的なものについては、原則として平成 28 年度予算と同額で計上
- ・公債費 投資的経費の動向等を踏まえ、市債償還に係る所要額を計上
- ・管理的経費 原則として平成 28 年度予算と同額で計上
- ・政策的経費 これまでの推移や対象人口の推移等を基に計上

* 歳入・歳出とも、平成 29 年 4 月に予定されている県費負担教職員の移譲影響額を反映しています。

収支フレーム（平成28～32年度） 【一般財源ベース】

収支均衡に向けて、平成28～32年度の5年間で「収支フレーム」と位置付け、その後の平成33～37年度の5年間の「収支見通し」も視野に置きながら、財政運営を行います。

- * 歳入は、国の経済見通しの「ベースラインケース」による見込みを基本としています。
- * 歳入・歳出とも、過去の減債基金借入金を除いています。
- * 歳入・歳出とも、平成29年4月に予定されている県費負担教職員の移譲影響額を反映しています。

(単位 億円)

	収 支 フ レーム					収 支 見 通 し				
	H28	H29	H30	H31	H32	H33	H34	H35	H36	H37
市税	3,015	3,474	3,523	3,597	3,647	3,678	3,716	3,767	3,788	3,841
地方消費税交付金	232	246	318	319	313	317	319	323	327	331
地方譲与税・その他交付金	118	107	106	105	104	103	102	102	101	101
普通交付税・臨時財政対策債	10	10	0	0	0	0	0	0	0	0
その他一般財源	141	99	99	99	99	99	99	99	99	99
退職手当債	20	20	20	20	20	20	20	0	0	0
行政改革推進債	65	70	70	70	70	70	60	40	40	20
歳入合計	3,601	4,026	4,136	4,210	4,253	4,287	4,316	4,331	4,355	4,392
減債基金借入金 返済	0	0	0	0	0	0	20	20	20	20
投資的経費	303	361	299	293	296	293	271	254	254	254
大規模な投資的経費(未定枠)	0	0	0	0	0	0	0	47	47	49
大規模な投資的経費(新規分)	3	9	6	25	38	38	31	7	4	4
大規模な投資的経費(継続分)	129	184	122	93	86	81	67	28	33	26
基礎的な投資的経費	171	168	171	175	172	174	173	172	170	175
一部の社会保障関連経費	851	896	927	953	986	1,000	1,027	1,054	1,081	1,121
高齢者福祉	268	287	301	316	333	349	368	387	408	442
障害者福祉	180	186	194	197	209	202	205	207	210	212
生活保護	147	150	152	153	155	156	158	160	161	163
保育事業(待機児童対策)	221	236	243	250	252	256	259	263	265	267
小児医療費助成	35	37	37	37	37	37	37	37	37	37
公債費(諸費を除く)	700	706	714	715	726	740	751	766	758	741
管理的経費・政策的経費	1,839	2,254	2,239	2,244	2,240	2,243	2,241	2,230	2,236	2,234
職員給与費	827	1,220	1,197	1,197	1,200	1,200	1,196	1,194	1,202	1,196
管理的経費	398	402	403	403	403	403	407	397	397	397
中学校給食(PFI分)	0	13	22	22	22	22	22	22	22	22
政策的経費	614	619	617	622	615	618	616	617	615	619
歳出合計	3,693	4,217	4,179	4,205	4,248	4,276	4,310	4,324	4,349	4,370
収 支	▲ 92	▲ 191	▲ 43	5	5	11	6	7	6	22
H28税制改正による減収影響額	—	△ 7	△ 23	△ 16	△ 17	△ 18	△ 18	△ 19	△ 19	△ 20
法人市民税 国税化等 (影響拡大分)	—	△ 6	△ 9	△ 4	△ 5	△ 6	△ 6	△ 7	△ 7	△ 8
地方消費税交付金 (軽減税率)	—	△ 1	△ 14	△ 12	△ 12	△ 12	△ 12	△ 12	△ 12	△ 12
施策調整・事務事業の見直しなどによる 今後の要調整額(収支改善額)	—	7	23	11	12	7	12	12	13	—
減債基金からの新規借入 想定額	92	191	43	0	0	0	0	0	0	0
減債基金からの借入残高 想定額	231	422	465	465	465	465	445	425	405	385

- * 平成28年度税制改正大綱(H27.12.16公表)により、新たな減収影響が見込まれることとなりましたが、こうした影響や市民ニーズ・社会経済状況の変化等に伴う今後の財政状況への影響については、毎年度の予算等において、施策調整や事務事業の見直しなどを行い、収支不足の解消に努めていきます。

◎減債基金借入金の返済について

減債基金借入金については、将来の市債償還に支障を及ぼすことがない範囲で行っていますが、借入はあくまでも臨時的な対応であり、早期の解消が必要であることから、市民サービスの安定的な提供と、財政状況のバランスに配慮しながら、可能な限り早期の返済に努めます。
 (「収支フレーム」においては、財政状況を勘案して、平成34年度以降20億円の返済額を仮計上しています。)

計上の考え方

①② **計画的に進める大規模な投資的経費(新規分)・未定枠** *P11参照
 新規事業については、財政状況や事業ボリューム、事業効果等のバランスなどを勘案しながら、次期以降の実施計画の策定作業や毎年度の予算編成の過程などにおいて、事業の熟度を踏まえて、事業着手時期などを検討し、計画的に進めていきます。
 *平成35年度以降、現時点では用途を決定していない50億円程度/年の未定枠を計上

③ **計画的に進める大規模な投資的経費(継続分)** *P11参照
 これまで計画的に進めてきた継続的な事業については、事業進捗に応じた所要額を計上します。

④ **基礎的な投資的経費** *P11参照
 公共施設の維持補修や長寿命化の取組のほか、駅周辺のまちづくりなどのための基礎的な投資的経費については、経常的なものとして一定の枠の確保を図るとともに、効率的・効果的な整備手法の活用を図ります。

⑤ **一部の社会保障関連経費** *P13参照
 社会保障関連経費については、引き続き増加が見込まれますが、自立支援の取組等により、極力増加ペースの低減を図りながら、所要額を計上します。
 <内訳>
 高齢者福祉、障害者福祉、生活保護、保育事業(待機児童対策)、小児医療費助成
 *投資的経費に分類される保育所整備補助金等を含む

⑥ **公債費(諸費を除く)**
 投資的経費(①~④)の動向等を踏まえ、適切に市債を活用し、その償還に係る所要額を計上するとともに、併せてプライマリーバランスの安定的な黒字の確保に努めるなど、市債残高を適正に管理します。

⑦ **管理的経費、政策的経費** *P15参照
 管理的経費について、効率的・効果的な事務事業の執行等による経費の抑制を図るとともに、政策的経費についても、事業執行上の工夫や必要な見直し・重点化を進めることで、経費総額の調整を図ります。
 <内訳>
 職員給与費、施設管理運営費、防災・教育・環境・産業振興・スポーツ振興・文化振興等のソフト系事業、中学校給食推進事業(PFI分)など
 *平成29年度の県費負担教職員の移譲影響額を反映済

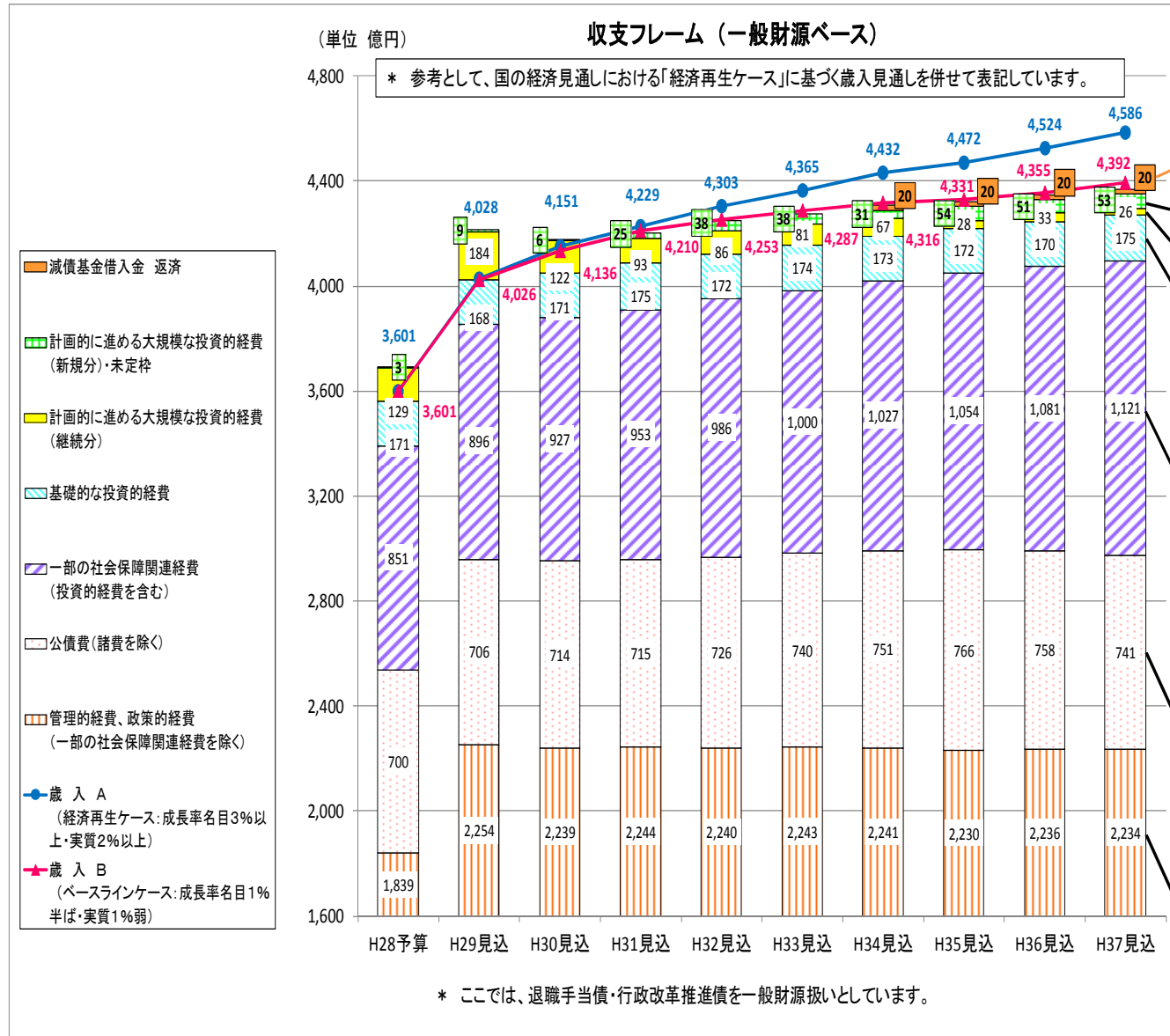
改革の取組
 【歳入】
 ・債権確保策の強化
 ・受益者負担の適正化
 ・財産の有効活用など

【投資的経費】
 ・施設の長寿命化
 ・資産保有の最適化
 ・効率的・効果的な整備手法の活用など

【社会保障関連経費】
 ・自立支援・学習支援
 ・サービスの再構築
 ・社会保障関連施設の民間譲渡など

【公債費】
 ・適正な市債残高管理
 ・プライマリーバランスの安定的な黒字の確保

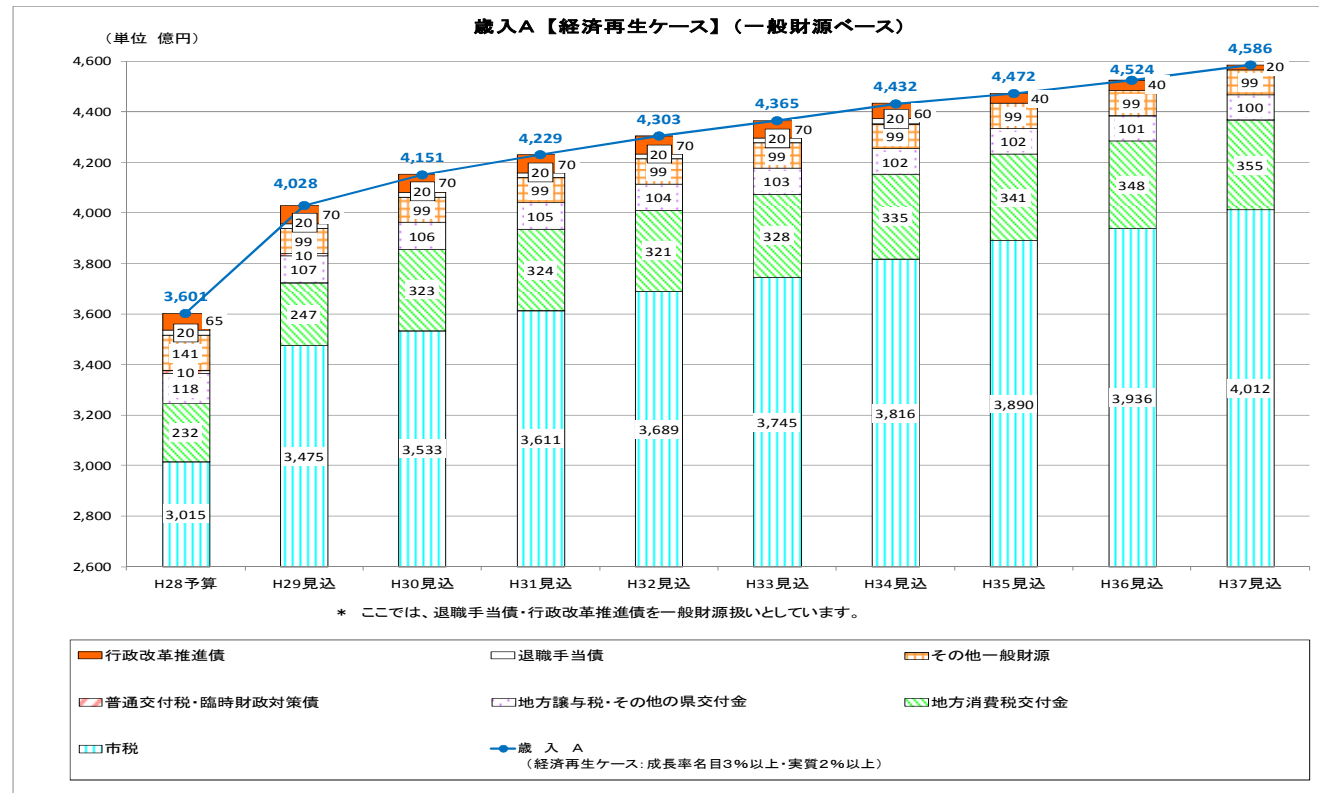
【管理的経費、政策的経費】
 ・民間活用
 ・協働・連携
 ・組織の最適化
 ・ICTの活用など



	H28予算	H29見込	H30見込	H31見込	H32見込	H33見込	H34見込	H35見込	H36見込	H37見込
歳 出	3,693	4,217	4,179	4,205	4,248	4,276	4,310	4,324	4,349	4,370
減債基金借入金 返済									20	20
投資的経費	3	9	6	25	38	38	31	54	51	53
基礎的な投資的経費	129	184	122	93	86	81	67	28	33	26
一部の社会保障関連経費 (投資的経費を含む)	171	168	171	175	172	174	173	172	170	175
公債費(諸費を除く)	700	706	714	715	726	740	751	766	758	741
管理的経費、政策的経費 (一部の社会保障関連経費を除く)	1,839	2,254	2,239	2,244	2,240	2,243	2,241	2,230	2,236	2,234
歳 入 A (経済再生ケース:成長率名目3%以上・実質2%以上)	3,601	4,028	4,151	4,229	4,303	4,365	4,432	4,472	4,524	4,586
歳 入 A	▲ 92	▲ 189	▲ 28	24	55	89	122	148	175	216
歳 入 B (ベースラインケース:成長率名目1%半ば・実質1%弱)	3,601	4,026	4,136	4,210	4,253	4,287	4,316	4,331	4,355	4,392
歳 入 B	▲ 92	▲ 191	▲ 43	5	5	11	6	7	6	22
減債基金からの借入残高 想定額 (ベースラインケース)	231	422	465	465	465	465	445	425	405	385

平成31年度には、収支均衡が見込まれますが、経済成長等により歳入が堅調に推移した場合でも、当面は、収支不足への対応として減債基金からの借入が想定されること、社会経済環境の変化が市税等の歳入にも大きな影響を及ぼすことなどから、本市の財政は、決して楽観視できる状況にはありません。

歳入（一般財源等）



* 市税等の歳入については、過去の推移や国の経済見通し（平成27年7月中長期の経済財政に関する試算）等を勘案して、算定しています。

その他一般財源

<内訳>
地方特例交付金、特別交付税、財産収入、繰入金、諸収入など

普通交付税・臨時財政対策債

地方一般財源の不足に対応するため、国が規定する算定方法に基づき算定した財源不足額（基準財政収入額－基準財政需要額）に対して交付される地方交付税、あるいは発行が認められる地方債

*** 平成29年度の県費負担教職員の移譲に伴う交付税措置を勘案して算定**

地方譲与税・その他の県交付金

<内訳>
地方揮発油譲与税、自動車重量譲与税、地方道路譲与税、特別とん譲与税、航空機燃料譲与税、石油ガス譲与税、利子割交付金、配当割交付金、株式等譲渡所得割交付金、ゴルフ場利用税交付金、自動車取得税交付金、軽油引取税交付金

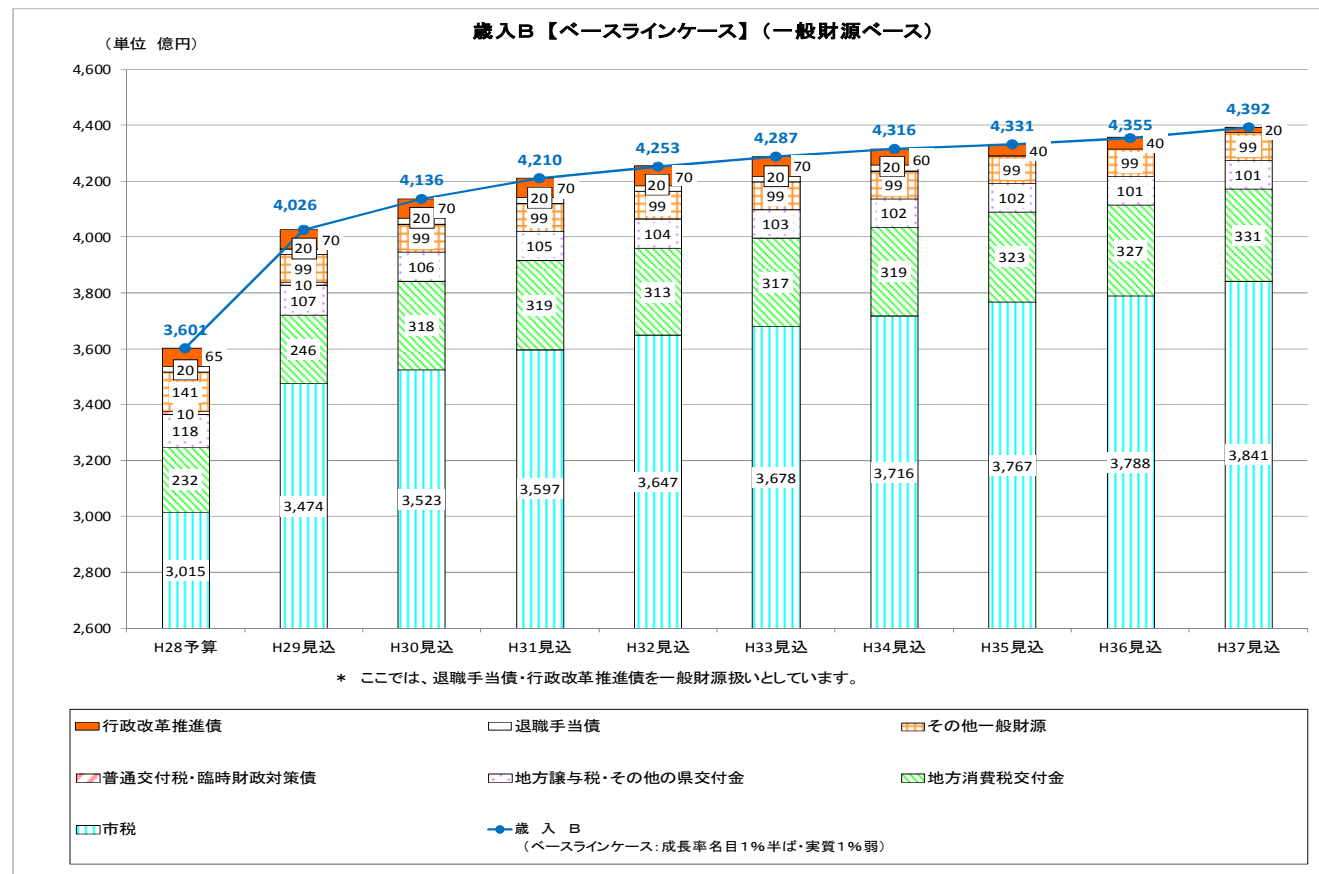
地方消費税交付金

平成29年4月の消費税率10%への引上げを前提に算定しています。

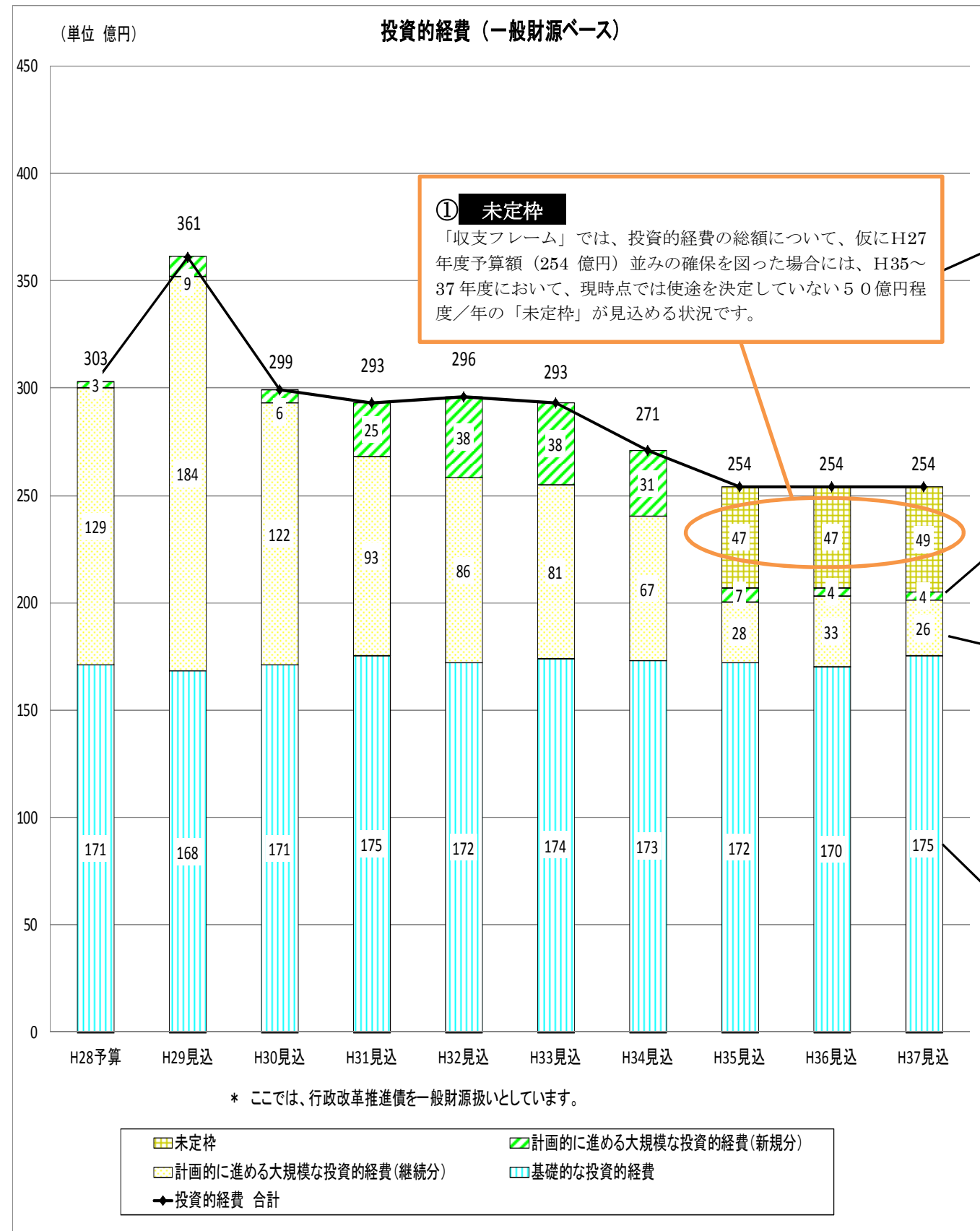
市税

<内訳>
市民税、固定資産税、軽自動車税、市たばこ税、特別土地保有税、入湯税、事業所税、都市計画税

*** 平成29年度の県費負担教職員の移譲に伴う税源移譲額（個人住民税所得割2%）を反映済**



投資的経費（一部の社会保障関連経費を除く）



① 計画的に進める大規模な投資的経費（未定分）

事業規模・スケジュール等が未定であるため、「収支フレーム」には反映していないが、今後、対応が必要となる事業

<主なもの>

- (仮称) 川崎駅東口周辺整備事業
- 川崎縦貫道路整備事業
- 等々力陸上競技場整備（Ⅱ期）
- 京急大師線 連続立体交差事業
(鈴木町すり付け及び東門前～川崎大師の事業費)
- J R南武線の長編成化
- 横浜市営地下鉄3号線の延伸

これらの事業については、事業進捗に合わせて適切な対応が必要となりますので、事業の具体化にあたっては、現時点では用途を決定していない「未定枠」の活用や鉄道整備事業基金・都市整備事業基金の活用など、財源調整・事業調整を行い、事業実施に向けた対応を図ることとします。

② 計画的に進める大規模な投資的経費（新規分）

都市拠点整備や交通施策など、将来を見据え、今後のまちづくりで必要となる新規事業については、財政状況や事業ボリューム、事業効果等のバランスなどを勘案しながら、次期以降の実施計画の策定作業や毎年度の予算編成の過程などにおいて、事業の熟度を踏まえて、事業着手時期などを検討し、計画的に進めていきます。

<仮の計上状況>

- 本庁舎等建替事業
- J R南武線 連続立体交差事業（関連事業を含む）
- 国道357号整備事業
- 羽田連絡道路整備事業
- 京急大師線 連続立体交差事業
(小島新田～東門前の増額分)

* 期間・金額（一般財源）は整備に要するもの
* 【 】表示は事業費総額

H29～35年度	117億円【総額 430億円】
H31～45年度	61億円【総額 1,476億円】
H29～55年度	110億円【総額 1,100億円】
H29～32年度	4億円【総額 300億円】
H28～31年度	6億円【総額 191億円】

③ 計画的に進める大規模な投資的経費（継続分）

これまで計画的に進めてきた継続的な事業については、事業進捗に応じた所要額を計上します。

<計上状況（主なもの）>

- スポーツ・文化総合センター整備事業
- 橘処理センター整備事業
- 五反田川放水路整備事業
- 臨港道路東扇島水江町線直轄工事負担金
- J R川崎駅北口自由通路等整備事業
- 小杉町3丁目東地区市街地再開発事業
- J R南武線駅アクセス向上等整備事業
- 小学校新設事業（新川崎・小杉地区）

* 期間・金額（一般財源）はH28年度以降分の整備に要するもの

H29年度	34億円
H31～34年度	25億円
H28～32年度	6億円
H28～30年度	7億円
H28～30年度	24億円
H28～31年度	21億円
H28～30年度	1億円
H28～31年度	41億円

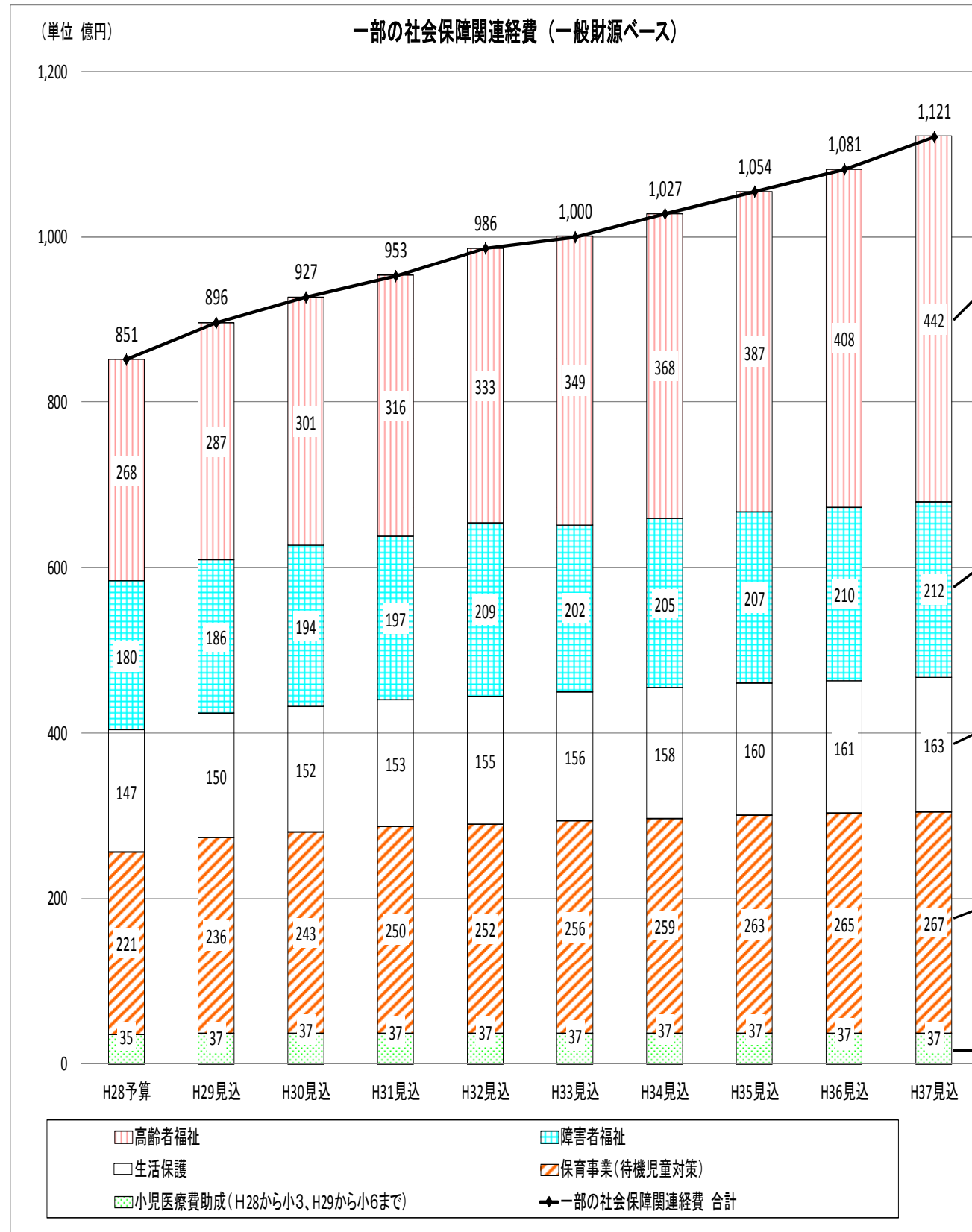
④ 基礎的な投資的経費

公共施設の維持補修や長寿命化の取組のほか、駅周辺のまちづくりなどのための基礎的な投資的経費については、経常的なものとして一定の枠の確保を図るとともに、効率的・効果的な整備手法の活用を図ります。

<計上状況（主なもの）>

- 防災まちづくり・総合的な耐震化の推進
- 学校施設再生整備・予防保全事業、その他公共施設の長寿命化
- 道路拡幅、橋りょう整備（末吉橋・(仮称)等々力大橋など）
- その他（道路・交通安全施設・河川・公園維持補修、交差点改良など）

* 増減は、主に学校施設再生整備・予防保全事業の進捗によるものです。



高齢者福祉

過去の推移を勘案するとともに、対象年齢人口の推計等に基づき、一定程度の増加を見込み、所要額を計上します。

<主なもの>

- 高齢者関連施設運営費・振興費・整備費補助金
- 高齢者外出支援乗車事業
- 後期高齢者医療負担金
- 後期高齢医療事業会計・介護保険事業会計 繰出金

障害者福祉

対象者数の動向など過去の推移を勘案し、一定程度の増加を見込み、所要額を計上します。

<主なもの>

- 障害者関連施設運営費・振興費・整備費補助金
- 障害者生活介護事業
- 自立支援医療費
- 医療費助成事業費

生活保護

過去の推移等を勘案し、一定程度の増加を見込み、所要額を計上します。

<内訳>

- 生活保護扶助費

保育事業（待機児童対策）

過去の推移を勘案するとともに、対象年齢人口の推計や「子どもの未来応援プラン」等に基づき、所要額を計上します。

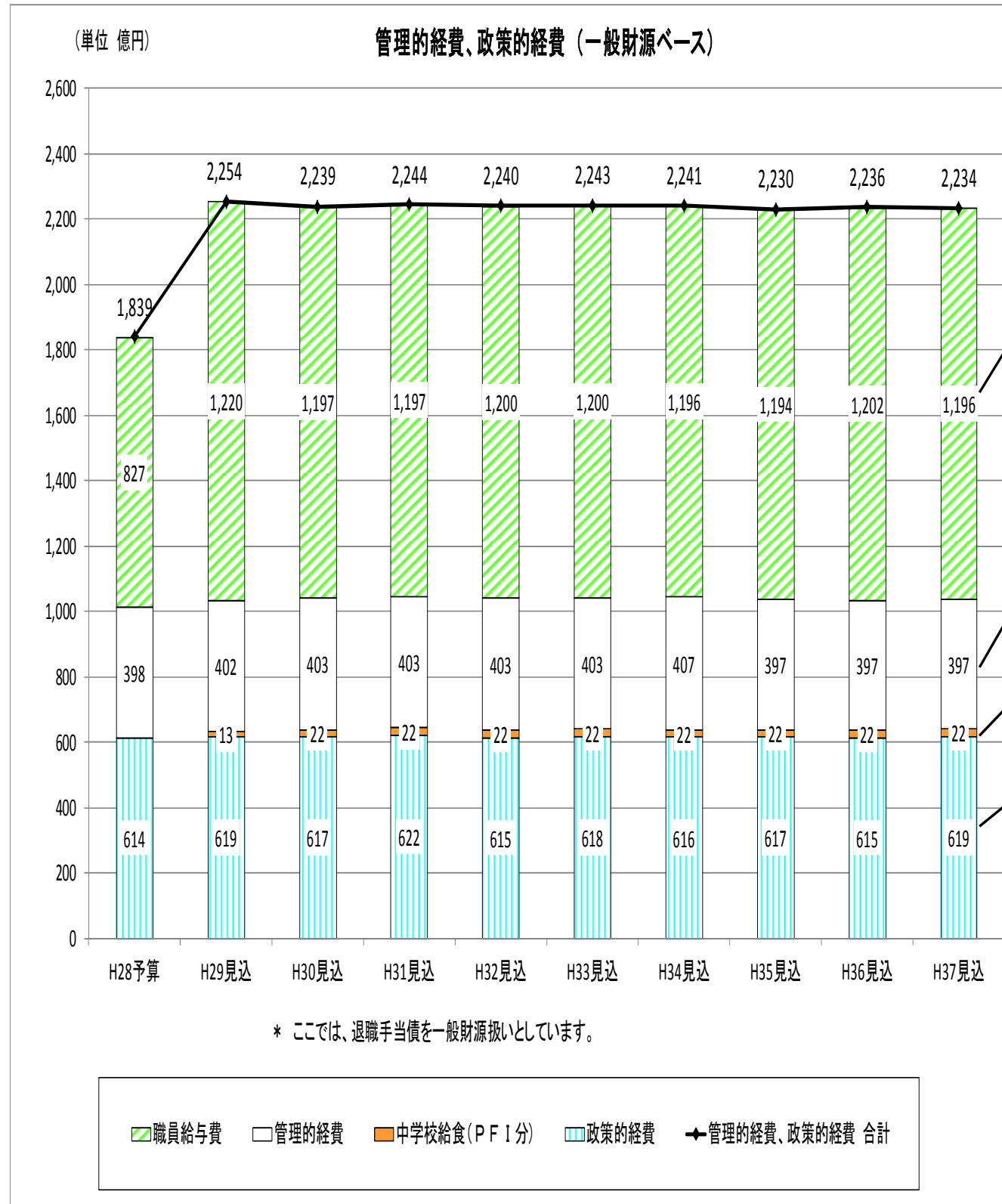
<主なもの>

- 認可保育所等運営費・処遇改善費・整備費補助金
- 認可外保育所施設援護事業費

小児医療費助成

通院助成について、平成28年4月から小学校3年生まで、平成29年4月から一部負担金を導入しながら、小学校6年生まで拡充するものとして、所要額を計上します。

管理的経費、政策的経費（一部の社会保障関連経費を除く）



職員給与費

職員給与費については、退職者数の動向を踏まえた退職手当費等を勘案して所要額を計上するとともに、引き続き人件費の抑制に努めます。

*** 平成 29 年度の県費負担教職員の移譲影響額を反映済**

管理的経費（職員給与費を除く）

庁用経費、施設管理経費などの管理的経費については、所要額を計上するとともに、併せて効率的・効果的な事務事業の執行による経費の抑制を図ります。

<内訳>

学校・市民館・図書館・陸上競技場等の運動施設・公園・高齢者関連施設・障害者関連施設・児童関連施設・区役所庁舎などの施設管理運営費 など

* 増減は、主にスポーツ・文化総合センターの供用開始に伴う関連経費、本庁舎等建替・移転等によるものです。

中学校給食（PFI分）

平成 29 年度内に中学校全校で完全給食を実施するための中学校給食推進事業（PFI分）の所要額を計上します。

政策的経費（一部の社会保障関連経費を除く）

直接、市民生活への影響がある事業等の政策的経費については、所期の目的を達成できるよう所要額を計上するとともに、併せて事業執行上の工夫や必要な見直し・重点化を進めることで、経費総額の調整を図ります。

<内訳>

防災・教育・環境・産業振興・スポーツ振興・文化振興等のソフト系事業 など

* 増減は、主に選挙執行によるものです。

【県費負担教職員に係る給与負担・定数決定等の事務・権限の移譲】

1 道府県から政令市への移譲内容

・教職員の給与等の負担

- ・教職員の勤務条件、分限や懲戒制度の設定
- ・教職員の定数の決定
- ・学級編制基準の決定 など

2 移譲実施時期

- ・平成 29 年 4 月

3 財源措置（制度設計時の試算）

<歳出>・移譲される教職員給与費等	約 520 億円（一般財源ベース 約 400 億円）	
<財源>・国庫負担金	約 120 億円	
・税源移譲（個人住民税所得割 2%）	約 370 億円	} 一般財源 約 400 億円
・交付税措置	約 30 億円	

<参考資料1> 主な歳出

- * 次の事業については、今後、関係機関・団体との費用負担等の協議が必要なものもありますが、「収支フレーム」へ反映するために、仮定のスケジュール・事業費を基に算定しています。
- * したがって、市として既に決定したものではなく、事業実施にあたっては、関係機関・団体との協議等によりスケジュール・事業費等を決定してまいります。

大規模な投資的経費(新規分)の事業費見込み

(単位 億円)

本庁舎等建替事業		H28予算	H29見込	H30見込	H31見込	H32見込	H33見込	H34見込	H35見込	H36見込	H37見込	H38見込	合計
事業費			6	2	72	135	135	75	5				430
財源内訳	国庫												
	市債		4	1	54	101	101	49	3				313
	その他												
	一般財源		2	1	18	34	34	26	2				117

* H34以降、順次供用を開始し、H35以降において事務室賃借料が9億円/年減少する見込みです。

JR南武線 連続立体交差事業 (関連事業を含む)		H28予算	H29見込	H30見込	H31見込	H32見込	H33見込	H34見込	H35見込	H36見込	H37見込	H38~45見込	合計
事業費					8	51	65	65	45	45	54	1,143	1,476
財源内訳	国庫				5	28	36	36	25	25	29	564	748
	市債				3	20	26	26	18	18	22	416	549
	その他				0	1	1	1	1	1	1	112	118
	一般財源				0	2	2	2	1	1	2	51	61

国道357号整備事業		H28予算	H29見込	H30見込	H31見込	H32見込	H33見込	H34見込	H35見込	H36見込	H37見込	H38~55見込	合計
事業費			27	27	27	27	27	27	27	27	27	857	1,100
財源内訳	国庫												
	市債		24	24	24	24	24	24	24	24	24	774	990
	その他												
	一般財源		3	3	3	3	3	3	3	3	3	83	110

羽田連絡道路整備事業		H28予算	H29見込	H30見込	H31見込	H32見込	H33見込	H34見込	H35見込	H36見込	H37見込	H38見込	合計
事業費			65	95	137	3							300
財源内訳	国庫		17	25	36	1							79
	市債		7	11	16	0							34
	その他		40	58	83	2							183
	一般財源		1	1	2	0							4

京急大師線 連続立体交差事業 (小島新田~東門前の増額分)		H28予算	H29見込	H30見込	H31見込	H32見込	H33見込	H34見込	H35見込	H36見込	H37見込	H38見込	合計
事業費		61	63	37	30								191
財源内訳	国庫	33	34	20	16								103
	市債	25	26	15	12								78
	その他	1	1	1	1								4
	一般財源	2	2	1	1								6

* 1億円未満の端数調整額(切捨て額)は、「0」と表記しています。

＜参考資料２＞ 収支フレーム（平成 28～32 年度）に基づく事業費見込み

「収支フレーム」や「収支見通し」は、一般財源ベースによることとしていますが、参考資料として、「事業費ベース」の資料を掲載します。

- * 歳入は、国の経済見通しの「ベースラインケース」による見込みを基本としています。
- * 歳入・歳出とも、過去の減債基金借入金を除いています。
- * 歳入・歳出とも、平成 29 年 4 月に予定されている県費負担教職員の移譲影響額を反映しています。

(単位 億円)

	収 支 フ レ ー ム 期 間					収 支 見 通 し 期 間				
	H28	H29	H30	H31	H32	H33	H34	H35	H36	H37
国庫支出金	1,097	1,294	1,293	1,334	1,342	1,359	1,344	1,305	1,284	1,273
市債	499	730	504	500	598	583	515	460	441	421
その他特定財源	962	990	1,028	1,055	977	975	992	995	993	1,001
一般財源合計	3,601	4,026	4,136	4,210	4,253	4,287	4,316	4,331	4,355	4,392
歳入合計	6,159	7,040	6,961	7,099	7,170	7,204	7,167	7,091	7,073	7,087
減債基金借入金 返済							20	20	20	20
投資的経費	1,045	1,401	1,149	1,191	1,169	1,185	1,071	952	891	850
大規模な投資的経費(未定枠)								132	128	129
大規模な投資的経費(新規分)	61	161	162	273	217	228	167	78	72	81
大規模な投資的経費(継続分)	392	679	422	349	386	388	335	175	128	71
基礎的な投資的経費	592	561	565	569	566	569	569	567	563	569
一部の社会保障関連経費	1,766	1,863	1,916	1,957	2,049	2,043	2,087	2,130	2,175	2,229
高齢者福祉	326	344	360	378	404	416	438	460	484	521
障害者福祉	359	376	394	401	453	418	425	433	441	449
生活保護	603	612	621	627	633	639	646	652	659	665
保育事業(待機児童対策)	437	488	498	508	516	527	535	542	548	551
小児医療費助成	41	43	43	43	43	43	43	43	43	43
公債費	732	740	748	749	759	774	786	803	797	781
管理的経費・政策的経費	2,708	3,227	3,191	3,197	3,188	3,191	3,197	3,179	3,184	3,185
職員給与費	910	1,425	1,401	1,401	1,404	1,404	1,400	1,398	1,406	1,400
管理的経費	562	562	563	563	563	563	567	557	557	557
中学校給食(PFI分)	0	38	22	22	22	22	22	22	22	22
政策的経費	1,236	1,202	1,205	1,211	1,199	1,202	1,208	1,202	1,199	1,206
歳出合計	6,251	7,231	7,004	7,094	7,165	7,193	7,161	7,084	7,067	7,065
収 支	▲ 92	▲ 191	▲ 43	5	5	11	6	7	6	22

＜参考資料3＞ 財政指標の推移

(単位 %)

	会計区分	H17決算	H18決算	H19決算	H20決算	H21決算	H22決算	H23決算	H24決算	H25決算	H26決算	指定都市平均	
経常収支比率	普通会計	93.0	92.2	93.5	94.3	96.4	96.8	96.9	99.4	97.8	99.7	95.4	H25
市税収入に対する義務的経費の割合	普通会計	98.4	102.5	94.2	103.3	100.3	107.2	108.9	106.6	108.0	106.7	130.0	H25
プライマリーバランス (億円)	一般会計	201	349	292	487	314	102	257	192	264	105	202	H25
市民一人あたり市債残高 (円)	普通会計	681,282	660,908	643,883	619,268	611,084	617,317	610,856	595,886	587,870	587,788	631,072	H25
実質公債費比率	普通会計			16.3	15.6	13.4	11.9	10.9	10.1	9.1	8.2	10.6	H26
将来負担比率	普通会計			147.3	133.9	137.4	120.0	111.2	106.3	111.5	115.3	118.8	H26
将来負担返済年数 (年)	普通会計	11.6	10.6	13.1	12.4	13.1	14.7	15.2	17.7	16.0	18.4	/	
負債比率	全会計 ・ 出資人 法	49.6	48.3	47.2	29.7	29.0	28.8	31.3	31.6	30.9	34.5	34.6	H25

＜参考資料４＞ 市債残高等推計（一般会計分）

◆ 減債基金の推移

(単位 億円)

	H26決算	H27見込	H28見込	H29見込	H30見込	H31見込	H32見込	H33見込	H34見込	H35見込	H36見込	H37見込	H38見込	H39見込	H40見込	H41見込	H42見込	H43見込
積立額	392	410	432	437	451	457	451	459	465	474	479	464	450	446	454	455	462	466
取崩額	236	241	310	203	353	532	430	322	322	314	416	325	511	421	504	511	513	568
年度末残高	1,678	1,847	1,970	2,203	2,301	2,226	2,247	2,384	2,527	2,686	2,749	2,887	2,826	2,852	2,801	2,746	2,695	2,594

◆ 減債基金借入金の推移

(単位 億円)

	H26決算	H27見込	H28見込	H29見込	H30見込	H31見込	H32見込	H33見込	H34見込	H35見込	H36見込	H37見込	H38見込	H39見込	H40見込	H41見込	H42見込	H43見込
新規借入額	32	13	92	191	43													
返済額(20億円/年)									20	20	20	20	20	20	20	20	20	20
年度末借入残高	126	139	231	422	465	465	465	465	445	425	405	385	365	345	325	305	285	265

◆ 市債残高の推移

(単位 億円)

	H26決算	H27見込	H28見込	H29見込	H30見込	H31見込	H32見込	H33見込	H34見込	H35見込	H36見込	H37見込	H38見込	H39見込	H40見込	H41見込	H42見込	H43見込
年度末残高	10,246	10,483	10,613	11,092	11,195	11,117	11,230	11,433	11,558	11,593	11,523	11,512	11,341	11,263	11,107	10,954	10,801	10,602
年度末残高 (減債基金残高控除後)	8,568	8,636	8,643	8,888	8,894	8,891	8,983	9,049	9,031	8,907	8,774	8,625	8,515	8,411	8,305	8,209	8,106	8,008

◆ 人口1人あたり市債残高見込

(単位 円)

	H26決算	H27見込	H28見込	H29見込	H30見込	H31見込	H32見込	H33見込	H34見込	H35見込	H36見込	H37見込	H38見込	H39見込	H40見込	H41見込	H42見込	H43見込
年度末残高	698,706	712,454	718,145	747,314	751,011	742,566	746,939	759,198	766,246	767,343	761,490	759,527	747,616	741,837	730,942	720,336	709,688	697,045
年度末残高 (減債基金残高控除後)	584,266	586,905	584,865	598,857	596,642	593,873	597,502	600,902	598,743	589,552	579,837	569,040	561,297	554,011	546,577	539,779	532,588	526,510

◆ 生産年齢人口1人あたり市債残高見込

(単位 円)

	H26決算	H27見込	H28見込	H29見込	H30見込	H31見込	H32見込	H33見込	H34見込	H35見込	H36見込	H37見込	H38見込	H39見込	H40見込	H41見込	H42見込	H43見込
年度末残高	1,041,372	1,061,681	1,073,332	1,120,217	1,129,054	1,119,607	1,129,461	1,147,990	1,158,640	1,160,292	1,151,435	1,148,458	1,132,994	1,126,768	1,112,721	1,099,048	1,085,246	1,073,068
年度末残高 (減債基金残高控除後)	870,806	874,591	874,133	897,681	896,979	895,415	903,494	908,630	905,359	891,455	876,760	860,429	850,631	841,481	832,060	823,565	814,426	810,537

◆ 川崎市将来人口推計【H26(2014)年8月】

(単位 人)

	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32	H33	H34	H35	H36	H37	H38	H39	H40	H41	H42	H43
総人口	1,466,444	1,471,400	1,477,820	1,484,240	1,490,660	1,497,080	1,503,500	1,505,940	1,508,380	1,510,820	1,513,260	1,515,700	1,516,960	1,518,220	1,519,480	1,520,740	1,522,000	1,521,040
生産年齢人口	983,908	987,400	988,780	990,160	991,540	992,920	994,300	995,920	997,540	999,160	1,000,780	1,002,400	1,000,980	999,560	998,140	996,720	995,300	988,040

注1 H26については、総人口はH27、4.1現在の人口、生産年齢人口はH26、10.1現在の人口。

2 網掛けの年度については、「川崎市将来人口推計」による推計値で、その間の推移については、増減値を同数とした。